

開示実務新任者向け Webセミナー

2025年12月
企業会計基準委員会


第Ⅱ部

有価証券報告書及び半期報告書

— 非財務情報の概要 —

＜留意事項＞

本資料は原則として製造業者で連結財務諸表規則第1編、第2編及び第3編により、連結財務諸表及び第1種中間連結財務諸表を作成している場合を想定したものである。また、指定国際会計基準（IFRS）に関する事項の記載は除いている。

- 
- I 企業の概況
 - II 事業の状況 及び 設備の状況
 - III 提出会社の状況

I 企業の概況

- 1 【企業の概況】の概要
- 2 【主要な経営指標等の推移】
- 3 【事業の内容】
- 4 【従業員の状況】

1 【企業の概況】の概要

有価証券報告書

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】
- 2 【沿革】
- 3 【事業の内容】
- 4 【関係会社の状況】
- 5 【従業員の状況】

半期報告書

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】
- 2 【事業の内容】

2【主要な経営指標等の推移】

有価証券報告書

○ 最近 5 連結会計年度に係る主要な連結経営指標等

- ▶ 売上高
- ▶ 経常利益
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益
- ▶ 自己資本比率
- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

等

○ 最近 5 事業年度に係る提出会社の経営指標等

半期報告書

○ 中間連結会計期間（2 期分）と最近連結会計年度に係る主要な連結経営指標等

- ▶ 売上高
- ▶ 経常利益
- ▶ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益
- ▶ 自己資本比率
- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

等

2【主要な経営指標等の推移】

有価証券報告書（連結経営指標等）

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第○期 ○年 3 月	第○+1 期 ○年 3 月	第○+2 期 ○年 3 月	第○+3 期 ○年 3 月	第○+4 期 ○年 3 月
売上高 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
経常利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
包括利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
純資産額 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
1 株当たり純資産額 (円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1 株当たり当期純利益 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率 (%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
自己資本利益率 (%)	X. X	X. X	X. X	X. X	X. X
株価収益率 (倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	X, XXX	X, XXX	△X, XXX	X, XXX	△X, XXX
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	X, XXX 〔 XXX〕	X, XXX 〔 XXX〕	X, XXX 〔 XXX〕	X, XXX 〔 XXX〕	X, XXX 〔 XXX〕

(注) ○年 8 月 1 日付で、株式 1 株につき 1. X 株の株式分割を行っている。

(以下略)

2【主要な経営指標等の推移】

有価証券報告書（提出会社の経営指標等）

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第○期 ○年 3 月	第○+1 期 ○年 3 月	第○+2 期 ○年 3 月	第○+3 期 ○年 3 月	第○+4 期 ○年 3 月
売上高	(百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
経常利益	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
当期純利益	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
資本金	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
発行済株式総数	(千株)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
純資産額	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額	(百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
1 株当たり純資産額	(円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1 株当たり配当額	(円)	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX
(うち 1 株当たり中間配当額)		(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)
1 株当たり当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率	(%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
自己資本利益率	(%)	X. X	X. X	X. X	X. X	X. X
株価収益率	(倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
配当性向	(%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
従業員数	(人)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
[外、平均臨時雇用人員]		[XXX]	[XXX]	[XXX]	[XXX]	[XXX]
株主総利回り	(%)	XXX. X	XXX. X	XXX. X	XXX. X	XXX. X
(比較指標：○○○○○)	(%)	(XXX. X)	(XXX. X)	(XXX. X)	(XXX. X)	(XXX. X)
最高株価	(円)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
						(XXX)
最低株価	(円)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
						(XXX)

(以下略)

2【主要な経営指標等の推移】

半期報告書

1【主要な経営指標等の推移】

回	次	第〇期 中間連結会計期間	第〇+1 期 中間連結会計期間	第〇期
会	計	自 〇年 4 月 1 日 至 〇年 9 月 30 日	自 〇年 4 月 1 日 至 〇年 9 月 30 日	自 〇年 4 月 1 日 至 〇年 3 月 31 日
売	上	高 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX
経	常	利 益 (百万円)	X, XXX	X, XXX
親会社株主に帰属する 中 間 (当 期) 純 利 益	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX
純	資	産 額 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX
総	資	産 額 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後 1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自 己 資 本 比 率	(%)	XX. X	XX. X	XX. X
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ X, XXX	△ X, XXX	△ X, XXX
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	XXX	XXX	XXX
現金及び現金同等物の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX

(以下略)

3 【事業の内容】

有価証券報告書

- 当連結会計年度末現在
- 提出会社及び関係会社において営まれている主な事業の内容、提出会社又は関係会社の事業における位置づけ等について、セグメント情報との関連を含め系統的に分かりやすく説明するとともに、その状況を事業系統図等にて示す
- セグメント情報の区分ごとに、事業に携わっている主要な関係会社の名称

半期報告書

- 当中間連結会計期間
- 提出会社及び関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更があった場合、その内容
- セグメント情報の区分ごとに、事業に携わっている主要な関係会社に異動があった場合、その内容

3 【事業の内容】－セグメント

❖ 「セグメント」とは、企業を構成する一定の単位

- ◆ 「報告セグメント」と「事業セグメント」があり、「事業セグメント」を集約したものが「報告セグメント」という関係
- ◆ 会社とセグメントの関係は、例えば、以下のようなイメージ
 - ✓ 「自動車部品」、「船舶」、「ソフトウェア」、「電子」が報告セグメントで、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント



❖ 財務情報では、「セグメント情報等の注記」の記載が必要となる

❖ 非財務情報では、「セグメントごとに記載」することが求められている項目があり、その項目については、「セグメント情報等の注記」のセグメントにより記載することになる

3【事業の内容】

有価証券報告書

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社 XX 社及び関連会社 XX 社（○年 3 月 31 日現在）により構成）においては、情報通信システム、電子デバイス・材料、電力・産業システム、家庭電器及びサービス・その他の 5 部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の 5 部門は「第 5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（情報通信システム）

当部門においては、.....

.....

.....

.....。

〔主な関係会社〕

（製造）

○○○、○○○○○、○○○○○

（販売・据付・サービス他）

○○○、○○○○○、○○○○○

（電子デバイス・材料）

（略）

（電力・産業システム）

（略）

（家庭電器）

（略）

（サービス・その他）

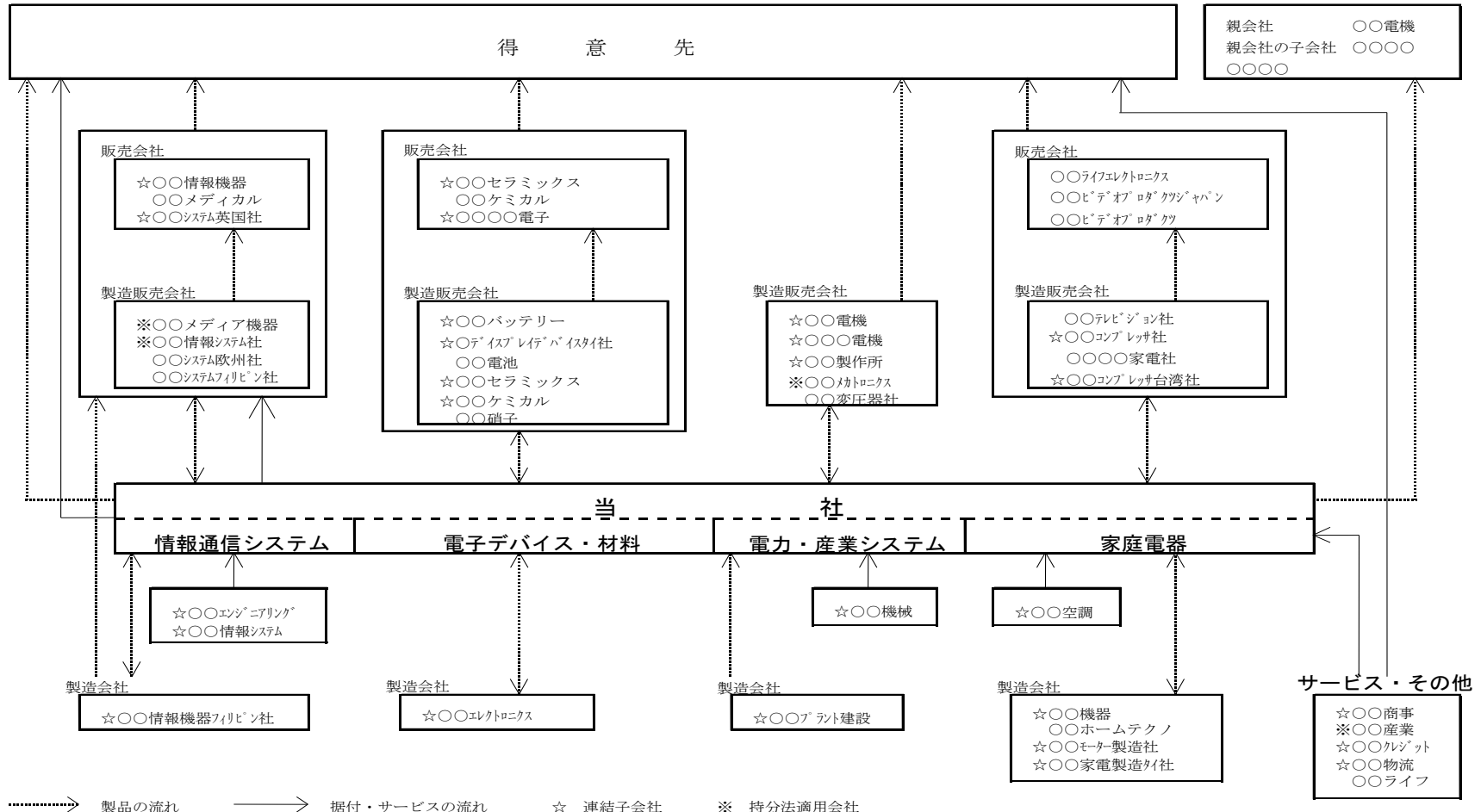
（略）

3【事業の内容】

有価証券報告書

＜事業系統図＞

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



3【事業の内容】

半期報告書（事業の内容に重要な変更等がある場合）

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器、材料、サービス・その他の5部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（情報・エレクトロニクス部門）

従来の事業内容に加え、.....。

〔主な関係会社の異動〕新規設立：○○○○○○

業務撤退による解散：○○○○○○

（電力・産業システム部門）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はない。

（家庭電器部門）

（略）

（材料部門）

（略）

（サービス・その他部門）

（略）

なお、上記の他、.....。

半期報告書（事業の内容に重要な変更等がない場合）

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

4【従業員の状況】

有価証券報告書

- 「従業員の状況」に記載
- 当連結会計年度末の連結会社の従業員数
 - ▶ セグメント情報に関連付けて記載
- 当連結会計年度末の提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与（賞与を含む）
 - ▶ 従業員数はセグメント情報に関連付けて記載
- 当事業年度の提出会社及び連結子会社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

半期報告書

- 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載
- 当中間連結会計期間において従業員数に著しい増減があった場合、その事情及び内容
 - ▶ セグメント情報に関連付けて記載

2025年11月26日に「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案が公表され、「従業員の状況」の記載場所や記載内容の変更が示されている。
※2026年3月期の有価証券報告書から適用予定。

4【従業員の状況】

有価証券報告書

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

○年 3 月 31 日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
〇〇	X,XXX [XXX]
~~~~~	~~~~~
全社(共通)	XXX [ XXX]
合計	X,XXX [ XXX]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。



## 4【従業員の状況】

### 有価証券報告書

#### (2) 提出会社の状況

○年 3 月 31 日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
X,XXX [XXX]	XX.X	XX.X	X,XXX,XXX

セグメントの名称	従業員数(人)
〇〇	X,XXX [ XXX]
~~~~~	~~~~~
全 社 (共 通)	XXX [XXX]
合 計	X,XXX [XXX]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間に於いて、XXX人増加しているが、その主な理由は、〇〇〇事業における△△△△関連製品の増産等によるものである。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、〇〇〇〇グループ労働組合が組織(組合員数〇〇〇人)されており、全日本〇〇産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

4【従業員の状況】

有価証券報告書

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
XX, X	XX, X	XX, X	XX, X	XX, X

(注)1、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

4【従業員の状況】

有価証券報告書

② 連結子会社

当事業年度									補足説明
名 称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
〇〇電子(株)	XX.X	-	XX.X	XX.X	(注1)	XX.X	XX.X	XX.X	・ ・ ・ ・ ・
(株)〇〇セラミックス	XX.X	XX.X	-	-	(注2)	XX.X	XX.X	XX.X	・ ・ ・ ・ ・
(株)〇〇電機	XX.X	XX.X	-	-	(注3)	XX.X	XX.X	XX.X	・ ・ ・ ・ ・
~~~~~	~~~	~~~	~~~	~~~	~~~	~~~	~~~	~~~	~~~~~

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

## Ⅱ 事業の状況 及び 設備の状況

- 1 有価証券報告書における【事業の状況】の概要
- 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
- 3 【設備の状況】の概要
- 4 半期報告書における【事業の状況】

# 1 有価証券報告書における【事業の状況】の概要

## 有価証券報告書

### 第2【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- ◆ 経営方針・経営戦略等の内容（経営環境についての経営者の認識の説明、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

#### 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

- ◆ 連結会社のサステナビリティに関する考え方及び取組の状況
- ◆ 「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」が構成要素
- ◆ サステナビリティに関する考え方及び取組についてはさまざまな記載方法が考えられるため、各社の取組状況に応じて柔軟に開示を行う

#### 3【事業等のリスク】

- ◆ 経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク 等

# 1 有価証券報告書における【事業の状況】の概要

## 有価証券報告書

### 第2【事業の状況】

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- ▶ 経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー）の状況の概要
- ▶ 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 等

#### 5【重要な契約等】

- ▶ 吸収合併、事業の譲渡、株式交換、吸収分割等の重要な契約に関する開示
- ▶ 「企業・株主間のガバナンスに関する合意（例えば、提出会社の役員について候補者を指名する権利を株主が有する）」、「企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意」及び「ローン契約と社債に付される財務上の特約」に関する開示

#### 6【研究開発活動】

- ▶ 研究開発活動の状況／研究開発費の金額
- ▶ セグメント情報に関連付けて記載

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 有価証券報告書

#### ○ 経営成績等の状況の概要

- ▶ 事業全体及びセグメント情報の区分ごとの経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー）の状況の概要（前年同期と比較）
- ▶ 生産、受注及び販売の実績等（前年同期と比較・セグメント情報に関連付けて記載）

#### ○ 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

- ▶ 事業全体及びセグメント情報の区分ごとに記載
- ▶ 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（KPI）がある場合には、KPIに照らして経営者がどのように分析・検討しているかについて記載
- ▶ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について、資金需要の動向についての経営者の認識を含めて記載
- ▶ 連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについて、見積り及び仮定の不確実性の内容やその変動により経営成績等に生じる影響など、「経理の状況」に記載した会計方針を補足する情報を記載



## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 有価証券報告書

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、_____。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

〇〇

〇〇は、_____。

××

（略）

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における_____。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は XX, XXX 百万円であり、_____。

（以下略）



## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 有価証券報告書

#### ③ 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
〇〇	XXX, XXX	△X. X
~~~~~	~~~~~	~~~~~
合計	XXX, XXX	△X. X

（注）金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

b. 受注実績

当連結会計年度における〇〇事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

なお、〇〇事業を除く製品について見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
〇〇	XXX, XXX	△X. X	XX, XXX	△X. X

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
~~~~~	~~~~~	~~~~~
合計	XXX, XXX	△X. X

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
〇〇販売（株）	XX, XXX	XX. X	XX, XXX	XX. X
~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、_____。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、_____。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

〇〇

〇〇は、_____。

××

(略)

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、_____。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、_____。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、_____。

3【設備の状況】の概要

有価証券報告書

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- ▶ 設備投資の目的、内容及び投資金額をセグメント情報に関連付けて概括的に説明
- ▶ 重要な設備の除却、売却等の内容及び金額をセグメント情報に関連付けて記載

2【主要な設備の状況】

- ▶ 主要な設備について、提出会社、国内子会社、在外子会社の別に、会社名、事業所名、所在地、設備の内容、設備の種類別の帳簿価額及び従業員数を、セグメント情報に関連付けて記載

3【設備の新設、除却等の計画】

- ▶ 重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画がある場合には、その内容、着手及び完了予定年月、完成後における増加能力等を、セグメント情報に関連付けて記載

4 半期報告書における【事業の状況】

半期報告書

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- ▶ 当中間連結会計期間において主要なリスクが発生又は重要な変更があった場合に記載 等

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- ▶ 事業全体及びセグメント情報の区分ごとの経営成績並びにキャッシュ・フローの状況についての前年同中間連結会計期間との比較・分析
- ▶ 以下の項目に著しい増減又は重要な変更等があった場合に記載
 - ▶ 生産、受注及び販売の実績／経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（KPI）／会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
 - ▶ **従業員数／優先的に対処すべき課題／研究開発活動／主要な設備／基本方針**

3【重要な契約等】

- ▶ 当中間連結会計期間において、重要な契約の締結、重要な変更、解約があった場合にその内容を記載
- ▶ 当中間連結会計期間において吸収合併等の契約が決定された場合、「企業・株主間のガバナンスに関する合意」、「企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意」及び「ローン契約と社債に付される財務上の特約」に関する契約の締結又重要な変更、解約があった場合に、所定の事項を記載

4 半期報告書における【事業の状況】

有価証券報告書

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】
- 2 【沿革】
- 3 【事業の内容】
- 4 【関係会社の状況】
- 5 【従業員の状態】

第2 【事業の状況】

- 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】
- 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】
- 3 【事業等のリスク】
- 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
- 5 【重要な契約等】
- 6 【研究開発活動】

第3 【設備の状況】

- 1 【設備投資等の概要】
- 2 【主要な設備の状況】
- 3 【設備の新設、除却等の計画】

半期報告書

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】
- 2 【事業の内容】

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】
- 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
- 3 【重要な契約等】

Ⅲ 提出会社の状況

- 1 【提出会社の状況】の概要
- 2 【大株主の状況】
- 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】
- 4 【役員の状況】
- 5 【役員の報酬等】

1【提出会社の状況】の概要

有価証券報告書

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- ▶ 株式の総数等／新株予約権等の状況／行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
- ▶ 発行済株式総数、資本金等の推移／所有者別状況／**大株主の状況**／議決権の状況
- ▶ 役員・従業員株式所有制度の内容

2【自己株式の取得等の状況】

3【配当政策】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

- ▶ コーポレート・ガバナンスの概要／**役員の状況**／監査の状況／**役員の報酬等**／株式の保有状況

半期報告書

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- ▶ 株式の総数等／新株予約権等の状況／行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
- ▶ 発行済株式総数、資本金等の推移／**大株主の状況**／議決権の状況

2【役員の状況】

2【大株主の状況】

有価証券報告書

- 提出会社の議決権行使の基準日現在の大株主の状況を記載（これにより難しい場合は当事業年度末現在）
 - ▶ 株主の氏名又は名称、住所、所有株式数、発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合を記載
 - ▶ 所有株式数の多い順（提出会社を除く。）に10名程度を記載
 - ▶ 当事業年度において主要株主の異動があった場合は、その旨を注記

半期報告書

- 当中間会計期間の末日現在の大株主の状況を記載
 - ▶ 株主の氏名又は名称、住所、所有株式数、発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合を記載
 - ▶ 所有株式数の多い順（提出会社を除く。）に10名程度を記載

2【大株主の状況】

有価証券報告書

(6)【大株主の状況】

○年○月○日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
A電機工業株式会社	東京都千代田区〇〇1丁目5番5号	XX,XXX	XX.XX
株式会社B製鋼所	大阪府大阪市中央区〇〇5丁目15番地	XX,XXX	X.XX
C生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区〇〇4丁目7番地	XX,XXX	X.XX
D火災海上保険株式会社	東京都中央区〇〇5丁目3番16号	X,XXX	X.XX
株式会社E興業	東京都新宿区〇〇〇1丁目3番1号	X,XXX	X.XX
F信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区〇〇5丁目22番地	X,XXX	X.XX
G信託銀行株式会社	東京都中央区〇〇1丁目2番1号	X,XXX	X.XX
H商事株式会社	東京都千代田区〇〇1丁目1番3号	X,XXX	X.XX
バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人〇〇〇〇)	〇〇〇〇,〇〇STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区〇〇2丁目1番1号)	X,XXX	X.XX
〇〇(株)従業員持株会	東京都港区赤坂〇丁目〇〇番〇〇号	X,XXX	X.XX
計	—	XXX,XXX	XX.XX

- (注) 1. F信託銀行株式会社及びG信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はF信託銀行株式会社 X,XXX 千株、G信託銀行株式会社 X,XXX 千株である。
2. 前事業年度末では主要株主でなかったA電機工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっている。
3. H商事株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
4. 株式会社E興業は、○年○月○日に株式会社Eコーポレーションに商号変更されている。

2【大株主の状況】

半期報告書

(5)【大株主の状況】

○年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
A電機工業株式会社	東京都千代田区〇〇1 丁目 5 番 5 号	XX,XXX	XX.XX
株式会社B製鋼所	大阪府大阪市中央区〇〇5 丁目 15 番地	XX,XXX	X.XX
C生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区〇〇4 丁目 7 番地	XX,XXX	X.XX
D火災海上保険株式会社	東京都中央区〇〇5 丁目 3 番 16 号	X,XXX	X.XX
株式会社E興業	東京都新宿区〇〇〇1 丁目 3 番 1 号	X,XXX	X.XX
F信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区〇〇5 丁目 22 番地	X,XXX	X.XX
G信託銀行株式会社	東京都中央区〇〇1 丁目 2 番 1 号	X,XXX	X.XX
H商事株式会社	東京都千代田区〇〇1 丁目 1 番 3 号	X,XXX	X.XX
バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人〇〇〇〇)	〇〇HOUSE, 〇〇STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区〇〇2 丁目 1 番 1 号)	X,XXX	X.XX
〇〇(株)従業員持株会	東京都港区〇〇2 丁目 3 番 2 号	X,XXX	X.XX
計	—	XXX,XXX	XX.XX

- (注) 1. F信託銀行株式会社及びG信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はF信託銀行株式会社 X,XXX 千株、G信託銀行株式会社 X,XXX 千株である。
2. H商事株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第 67 条第 1 項の規定により議決権を有していない。
3. H商事株式会社は、○年 10 月 1 日に株式会社Hコーポレーションに商号変更されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

- ▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方／企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由等

(2)【役員の状況】

(3)【監査の状況】

- ▶ 監査役監査の状況／内部監査の状況／会計監査の状況／監査報酬の内容等

(4)【役員の報酬等】

- ▶ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針等／役員区分ごとの報酬等の総額等（種類別の総額を含む）／役員ごとの連結報酬等の総額等

(5)【株式の保有状況】

- ▶ 投資株式の区分の基準及び考え方／保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式／保有目的が純投資目的である投資株式／投資株式の保有目的を変更したもの 等

半期報告書

2【役員の状況】

4【役員の状況】

有価証券報告書

- 有価証券報告書提出日現在の役員の一覧
 - ▶ 役職名、氏名、生年月日、主要略歴、任期及び所有株式数を記載
 - ▶ 役員の男女別人数、役員のうち女性の比率を記載
- 社外役員の状況
- 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

半期報告書

- 前事業年度の有報提出日後、当中間会計期間において役員に異動があった場合に記載
 - ▶ 新任役員の役職名、氏名、生年月日、主要略歴、任期及び所有株式数を記載
 - ▶ 退任役員の役職名、氏名及び退任年月日を記載
 - ▶ 役職の異動について、当該役員の氏名、新旧役職名及び異動年月日を記載
 - ▶ 異動後の役員の男女別人数、役員のうち女性の比率を記載

4【役員の状況】

有価証券報告書

(2)【役員の状況】

①役員一覧

男性 X 名 女性 X 名 （役員のうち女性の比率 XX%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	〇〇 〇〇	〇年 〇月〇日生	〇年 〇月 当社入社 〇年 〇月 企画部長 〇年 〇月 取締役就任 〇年 〇月 常務取締役就任 〇年 〇月 専務取締役就任 〇年 〇月 代表取締役社長就任（現） 〇年 〇月 〇〇〇株式会社代表取締役社長就任（現）	〇年〇月～ 〇年〇月	X,XXX
~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~ ~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~
常勤監査役	〇〇 〇〇	〇年 〇月〇日生	〇年 〇月 当社入社 〇年 〇月 取締役就任 〇年 〇月 〇〇株式会社常務取締役就任 〇年 〇月 当社監査役就任（現）	〇年〇月～ 〇年〇月	XXX
~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~ ~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~	~~~~~ ~~~~~
計					X,XXX

（注）1. 専務取締役〇〇〇〇は代表取締役社長〇〇〇〇の配偶者であり、取締役〇〇〇〇は同社長の長男である。

2. 取締役〇〇〇〇、……………は社外取締役である。

3. 監査役〇〇〇〇、……………は社外監査役である。

4【役員の状況】

半期報告書

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 営業第一部長	〇〇 〇〇	〇年 〇月〇日生	〇年〇月 当社入社 〇年〇月 〇〇支店長 〇年〇月 営業第一部長（現） 〇年〇月 取締役就任（現）	〇年〇月 ～ 〇年〇月	X, XXX	〇年 〇月〇日
取締役 経理部長	〇〇 〇〇	〇年 〇月〇日生	〇年〇月 株式会社〇〇銀行〇〇支店長 〇年〇月 当社入社 〇年〇月 経理部長（現） 〇年〇月 取締役就任（現）	〇年〇月 ～ 〇年〇月	X, XXX	〇年 〇月〇日

（注）取締役（営業第一部長）〇〇〇〇は、取締役社長〇〇〇〇の次男である。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 総務部長	〇〇 〇〇	〇年〇月〇日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役 企画部長	〇〇 〇〇	〇年〇月〇日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 X 名 女性 X 名 （役員のうち女性の比率 XX%）

5【役員の報酬等】

有価証券報告書

(4)【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	X,XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XX
監査役 (社外監査役を除く)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	X
社外役員	XXX	XX	XX	XX	XX	X

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬 XX 百万円、業績連動報酬 XX 百万円、退職慰労金 XX 百万円である。

2. 監査役(社外監査役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、_____ (略) _____ である。

3. 社外役員に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、_____ (略) _____ である。

本資料中の意見にかかる部分は、発表者の個人的見解であり、企業会計基準委員会の公式見解ではありません。本資料の無断転載は禁止されています。

